

# 魚沼市特定環境保全公共下水道(須原処理区)事業計画変更業務委託

## 〔1〕 一般仕様書

### 第1章 総 則

#### 1.1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、発注者において、公共下水道事業を施行するに当たり、特記仕様書に示す事項に係る下水道法第4条に規定する事業計画を定めるのに必要な図書及び都市計画法第60条に規定する事業計画を定めるのに必要な図書を作成することを目的とする。

#### 1.2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

#### 1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

#### 1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

#### 1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

#### 1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

#### 1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

#### 1.8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当って発注者の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

- (イ) 着手届      (ロ) 工程表      (ハ) 管理技術者届      (ニ) 職務分担表
- (ホ) 完了届      (ヘ) 納品書      (ト) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。

#### 1.9 管理技術者及び技術者

- (1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。
- (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

#### 1.10 工程管理

受注者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

#### 1.11 打ち合わせ等

業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて書面（打合せ記録簿）を作成するものとする。管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は速やかに監督員と協議するものとする。

- 打合せ計画 (1) 着手時 (業務内容の確認、実施方針の確認)  
(2) 中間時 (回数は必要時に応じて行う)  
(3) 完了時

#### 1.12 業務計画書

受注者は、契約締結後14日(休日等を含む)以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

(1)業務概要 (2)実施方針 (3)業務工程 (4)業務組織計画 (5)打合せ計画 (6)成果物の品質を確保するための計画 (7)成果物の内容、部数 (8)使用する主な図書及び基準 (9)連絡体制(緊急時含む) (12)その他

#### 1.12 成果品の審査及び納品

- (1) 受注者は、成果品完成後に発注者の審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって、業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

#### 1.13 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

#### 1.14 参考資料の貸与

発注者は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

#### 1.15 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

#### 1.16 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

#### 1.17 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、**発注者**、受注者の協議によるものとする。

## 第2章 計画、設計及び図書の作成

### 2.1 計画(下水道法事業計画)

#### 2.1.1 一般的事項

受注者は、設計に当たり、地域社会の動向、当該地域に係る下水道の基本計画との関連性、事業の施行、施設の維持管理及び総合的效果等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

#### 2.1.2 業務の手順

- (1) 業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

#### 2.1.3 現地踏査

現地踏査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統等について十分な調査を行わなければならない。

#### 2.1.4 設計

受注者は、発注者より提供した資料、受注者の調査収集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、特記仕様書に基づいて事業計画を作成するものとする。

#### 2.1.5 まとめと照査

作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

## 第3章 提出図書

### 3.1 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

- |                |    |
|----------------|----|
| (1) 下水道法事業計画図書 | 3部 |
| (2) その他参考図書    | 1式 |
| (3) 打合せ議事録     | 1式 |
| (4) 電子成果品      | 1式 |

## 第4章 参考図書

### 4.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

1. 下水道事業の手引き（日本水道新聞社）
2. 下水道計画の手引き（全国建設研修センター）
3. 持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省，農林水産省，環境省）
4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省）
5. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
6. 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
8. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省）
9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（案）（日本下水道協会）
10. バイオソリッド利活用基本計画（下水污泥処理総合計画）策定マニュアル（日本下水道協会）
11. 新都市計画の手続（都市計画協会）

## 〔2〕 特記仕様書

### 1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、一般仕様書の第1章 1.1 及び 1.2 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。

### 2. 業務の内容

業務の内容は、下記のとおりとする。

#### 2.1 下水道法事業計画の変更（污泥処理見直しによるもの）

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| (1) 事業計画  | 〔単独公共下水道〕，流域関連公共下水道        |
|   | （汚水・雨水計画共，〔汚水計画のみ〕，雨水計画のみ） |
|   | 既計画面積（汚水 56.0ha、雨水 - ha）   |
|   | 区域は別添図のとおり                 |
| (1) 測量  | （あり，〔なし〕）                  |
| (2) 幹線管きよの施設平面図作成（既存区域）                               | （あり，〔なし〕）                  |
| (3) 施設の設置に関する方針 施策数                                   | 2 施策                       |
| (4) 施設の機能維持に関する方針 対象施設（管きよのみ，管きよ・ポンプ場，管きよ・ポンプ場・水処理，〔管 |                            |

きよ・ポンプ場・水処理・汚泥処理)

(5) 長期的な事業の見通し (あり・なし)

### 3. 特記事項

本市農業集落排水事業では、現在、雁坂下処理場(雁坂下地区)、新雁坂下処理場(小平尾地区)、田中処理場(田中地区)、原処理場(原地区)及び滝之又処理場(滝之又地区)で発生している汚泥を農業集落排水並柳処理場(並柳地区)に搬出し、集約処理を行っている。並柳地区は、将来的に流域関連公共下水道に接続する計画であり、これに合せて並柳処理場は廃止する予定である。本業務は、並柳処理場廃止後における汚泥処理を須原終末処理場で実施することを目的とし、下水道法第4条に規定する事業計画を定めるのに必要な図書を作成する。